

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中毒情報センター情報基盤整備費			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	昭和61年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療 等対策室	室長：坂上 祐樹	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	救急医療対策事業実施要綱		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	化学物質等による急性中毒の治療方法等に関する情報を迅速に提供するための基盤整備を行うことで、急性中毒対策の充実を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公益財団法人日本中毒情報センターが行う以下の事業に必要な経費(情報システム運用経費等)について、財政支援を行う。 (1)化学物質等によって起こる急性中毒に関する情報の収集及び提供 (2)(1)により収集した情報の整理集積 (3)急性中毒に関する情報提供に必要な基礎資料の作成 (4)24時間体制で医師の適切な指示が受けられる体制の確保 補助率:国1						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	15	15	15	15	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計		15	15	15	15	0
	執行額		15	15	15		
	執行率(%)		100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		100%	100%	100%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	中毒情報基盤整備事業費 補助金		15				
	計		15	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	検索可能な中毒原因物質 名称数を前年度以上とする	検索可能な中毒原因物質 名称数	成果実績	件	148,614	153,535	集計中	-	-	
			目標値	件	143,243	148,614	153,535	-	前年度以上	
			達成度	%	100	100	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本中毒情報センターへの調査									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	電話相談拠点数	活動実績	ヶ所	2	2	集計中	-			
		当初見込み	ヶ所	2	2	2	精査中			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	薬物中毒に対する電話相談対応数	活動実績	件	45,529	48,225	集計中	-			
		当初見込み	件	44,589	45,529	48,225	精査中			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト=X / Y	単位当たり コスト	千円	0.3	0.3	集計中	精査中			
	X: 執行額(千円) Y: 電話相談件数(件)	計算式	X/Y	14,995/45,529	14,995/48,225	集計中	精査中			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	基本目標 I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること								
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標 I-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		心肺停止者の一ヶ月後の生存率	実績値	%	12.2	13	集計中	-	-	
			目標値	%	11.9	12.2	13	-	精査中	
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率	実績値	%	7.8	8.6	集計中	-	-	
			目標値	%	7.9	7.8	8.6	-	精査中	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	・急性薬物中毒への迅速かつ適切な対応を促進することで、急性薬物中毒患者の適切な処置が促進され、心肺停止者の一ヶ月後の生存率と社会復帰率が向上される。									
改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	救急医療は国民が安心して暮らしていく上で欠かすことができないものであり、国費を投入すべき。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は、新規化学物質や薬物、殺虫剤、化粧品等の新製品について、年間約4万4千件の薬物中毒に関するデータを登録するとともに、年間4万件以上の国民・医療機関からの電話相談に対応しており、薬物中毒の発生の予防や発生時における迅速かつ適切な対応を行うために重要な役割を担っている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	年間4万件以上の国民・医療機関からの電話相談に対応しており、薬物中毒の発生の予防や発生時における迅速かつ適切な対応を行うために重要な役割を担っており、今後も継続して事業を進めて行く必要がある。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において、補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該補助事業に必要な最低限の額で設定している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中毒情報基盤整備補助金交付要綱に定められた当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度は成果実績については集計中であるが、27年度の成果実績については目標に見合っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	28年度は活動実績については集計中であるが、27年度の活動実績については目標に見合っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	急性中毒にかかる検索可能な中毒原因物質名称数は、毎年増えている(平成26年度148,614件、平成27年度153,535件)となっており、引き続き、急性中毒対策の充実を着実に実施していく必要がある。また、薬物中毒に係る電話相談対応件数についても、平成26年度45,529件、平成27年度48,225件と増加しており、引き続き、一般市民や医療機関からの電話相談に対応していく必要がある。						
	改善の方向性	既存する製品及び新規化学物質等による急性中毒の治療法等に関する情報提供を国民・医療機関に行うための事業であり、検索可能な中毒原因物質名称数も毎年着実に伸びており、また、電話相談対応件数も年間4万件以上となっており、引き続き適切な執行を行い、継続して事業を実施する。						

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	22	平成23年度	21	平成24年度	21		
平成25年度	1	平成26年度	1	平成27年度	1		
平成28年度	1						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
15百万円

【化学物質等による急性中毒の治療方法等に関する情報を迅速に提供するための基盤整備に対する補助】



【補助金等交付】

A. (公財)日本中毒情報センター
15百万円

- (1) 化学物質等によって起こる急性中毒に関する次のような情報の収集及び提供
- (2) (1)により収集した情報の整理集積
- (3) 急性中毒に関する情報提供に必要な基礎資料の作成
- (4) 24時間体制で医師の適切な指示が受けられる体制を確保する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

